平 成 ２２ 年 度　当 初 予 算　財 源 配 分

《 基本的な考え方 》
財政フレームに基づく平成２２年度一般財源等収入見込額 298.6**億円**を，次により区分
経常費，臨時費〔準義務的経費(旧臨時費Ａ,Ｂ)，特別枠，政策的経費(旧臨時費Ｃ）の３区分〕 ← 各経費の区分については下図参照
一般財源等とは …… 市税,地方交付税等の一般財源に，市債発行額,保育料など財源配分額(シーリング)の設定に際して一般財源と同様に取り扱うことが適当と考えられる財源を加算した額
財政フレームで推計した平成２２年度一般財源総額：256.4億円（対前年度 △17.6億円，△6.4%）
一般財源と同様に取り扱うべき財源として，市債発行見込額(臨時財政対策債以外の一般の市債 31.0億円)，公私立保育所入所費及び諸収入の一部(11.2億円)を加算
(注) 下図の各金額は，歳出予算ベースではなく，一般財源(等)ベース

平成２１年度６月補正後予算　実績　／　**平成２２年度当初予算　財政フレーム推計額**　／　**平成２２年度当初予算　財源投入可能額**

◆ 経常費 …… 職員人件費･公債費・法内扶助費等の義務的経費，指定管理者委託料，施設の維持管理経費，恒常的に発生する事務費等の一般行政経費

平成21年度一般財源等収入額　310.4億円

経常費 170.1億円
- ① 職員人件費 50.7億円
- ② 法内扶助費 25.6億円
- ③ 公債費(元利償還金) 64.9億円
- ④ 指定管理者委託料 5.9億円
- ⑤ 債務分補助金等 0.5億円
- ⑥ 施設の維持管理費，一般行政費 22.5億円

人件費の削減 1.9億円
公債費の増額 5.3億円

経常費 172.7億円
- ① 職員人件費 48.8億円
- ② 法内扶助費 25.9億円
- ③ 公債費(元利償還金) 69.2億円
- ④ 指定管理者委託料 5.8億円
- ③ 債務分補助金等 0.5億円
- ④ 施設の維持管理費，一般行政費 22.5億円

△ １% (０.５億円)
定数管理の徹底による削減
± ０%
△ １８.０% (△ ３.０億円 ～５.０億円)

経常費 168.2億円
- ① 職員人件費 48.3億円
- ② 法内扶助費 25.9億円
- ③ 公債費(元利償還金) 69.2億円
- ④ 指定管理者委託料 5.8億円
- ③ 債務分補助金等 0.5億円
- ④ 施設の維持管理費，一般行政費 18.5億円

◆ 臨時費

(ア)準義務的経費(旧臨時費Ａ・Ｂ) …… 削減が難しい一般財源（企業会計等への繰出金,退職手当,債務負担行為設定済分等）

準義務的経費 103.1億円
- ① 企業会計，社会保障分特別会計繰出金，後期高齢者医療広域連合負担金 52.8億円
- ② 準公営企業特別会計繰出金，一組負担金 4.3億円
- ③ 退職手当 9.6億円
- ④ 債務負担行為分 2.9億円
- ⑤ 県営事業負担金 2.8億円
- ⑥ 法外扶助費 3.8億円
- ⑦ 賃金,保育所関連等 21.8億円
- ⑧ その他 5.1億円

川辺町住宅等により増加

準義務的経費 117.5億円
- ① 企業会計，社会保障分特別会計繰出金，後期高齢者医療広域連合負担金 54.5億円
- ② 準公営企業特別会計繰出金，一組負担金 4.7億円
- ③ 退職手当 10.9億円
- ④ 債務負担行為分 15.6億円
- ⑤ 県営事業負担金 4.0億円
- ⑥ 法外扶助費 4.0億円
- ⑦ 賃金,保育所関連等 18.6億円
- ⑧ その他 5.2億円

△ ６.０% (△ ３.０億円 ～４.０億円)
± ０%
△ ６.０% (△ １.０億円 ～２.０億円)

準義務的経費 112.5億円
- ① 企業会計，社会保障分特別会計繰出金，後期高齢者医療広域連合負担金 55.7億円
- ② 準公営企業特別会計繰出金，一組負担金
- ③ 退職手当 10.9億円
- ④ 債務負担行為分 15.6億円
- ⑤ 県営事業負担金 4.0億円
- ⑥ 法外扶助費 4.0億円
- ⑦ 賃金,保育所関連等 22.3億円
- ⑧ その他

(イ)特別枠

8.5億円 ① 特別枠一般財源等 8.5億円
辺地債 2億円,防衛9条 3億円,米軍再編 3.5億円

10.0億円 ① 特別枠一般財源等 10.0億円
± ０%
10.0億円 ① 特別枠一般財源等 10.0億円
重点課題対応分 3.5億円,防衛9条 3億円,米軍再編 3.5億円

(ウ)政策的経費(旧臨時費Ｃ) …… その他の一般財源

政策的経費 28.7億円 ① 政策的経費,投資的経費 28.7億円

政策的経費 22.4億円 ① 政策的経費,投資的経費 22.4億円

△ ４５.０% (△ １０.０億円 ～１１．０億円)

11.9億円 ① 政策的経費,投資的経費 11.9億円

(歳出) 必要となる一般財源等合計額 ３１０.４億円

(歳出) 必要となる一般財源等合計額 ３２２.６億円

歳出削減目標額 ２０億円

２４億円 の財源不足に対応

(歳出) 必要となる一般財源等合計額 ３０２.６億円

＋

財源確保目標額 ４億円

＝

(歳入) ３０２．６億円

平成22年度一般財源等収入見込 298.6億円